

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 213-8580
 住 所 川崎市高津区久本2丁目3番1号
 氏 名 学校法人 洗足学園
 理事長 前田壽一 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	学校法人 洗足学園		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市高津区久本2丁目3番1号		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	
	<input type="checkbox"/>	上記以外の事業者(任意提出事業者)	
主たる事業 の業種	大分類	<input type="radio"/>	教育, 学習支援業
	中分類	81	学校教育
主たる事業 の内容	大学、短大、中高、小学校、幼稚園		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	1,875 k l
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	法人本部 管理
		所在地	川崎市高津区久本2丁目3番1号
		電話番号	044-856-2935
		FAX番号	044-856-2967
		メールアドレス	kanri@senzoku.ac.jp
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成28年度 ~ 平成30年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

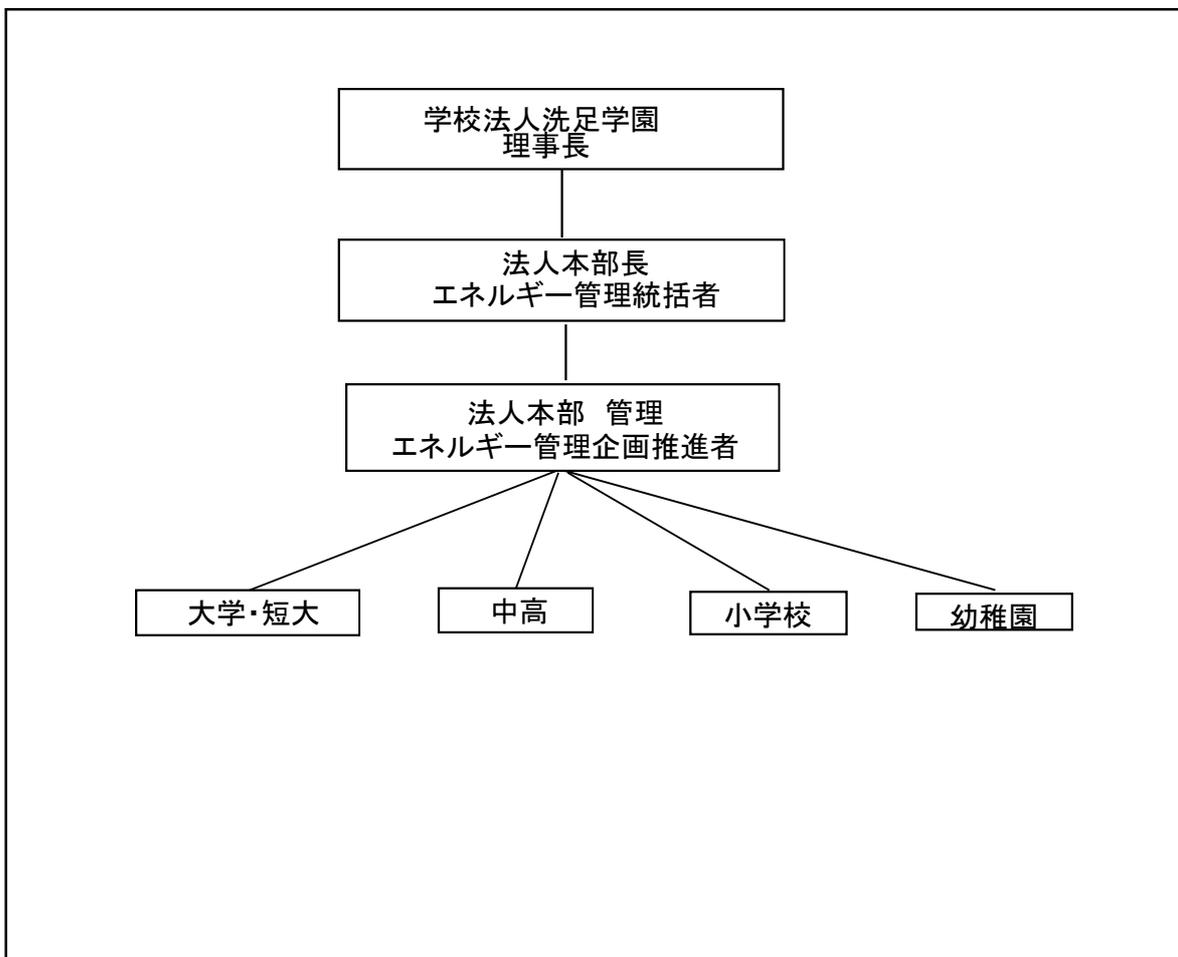
事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

基本方針

- ・地球温暖化対策に関する取り組みを組織的に行い、継続的に対策を推進する
- ・目標を明確に定め、温室効果ガス排出量の削減に取り組む
- ・温室効果ガス排出量の削減に寄与するサービスの社会への提供を行う
- ・事業活動に係る設備について、温室効果ガス排出量が少ないものを選択するとともに、出来る限り温室効果ガス排出量が少ない利用に努める
- ・川崎市が実施する地球温暖化対策の施策の理解に努め、効果的な施策が実施されるよう協力する

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成27年度	目標年度	平成30年度
基準排出量	(実) 3,478 (調) 3,514 t-CO ₂	目標排出量	(実) 3,443 (調) 3,479 t-CO ₂
削減率	(実) 1.0 % (調) 1.0	削減量	(実) 35 (調) 35 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	延床面積	単 位	延床面積
基準年度の値	0.04593	目標年度の値	0.04547
削減率	1.0 %		
延床面積、生産数量 以外の原単位を使用 した場合の理由			

ウ 目標設定に関する考え方

<p>温室効果ガスの排出量原単位の削減を図るため、 コージェネレーション設備の効率管理ならびに照明器具のLED化の推進等により 排出量原単位の値を3年間で1%以上削減することを前提に目標を設定した。 (目標原単位算定=3,443t-CO₂/75,712m²=0.04547t-CO₂/m²)</p>

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<p>エネルギー消費量を削減し、CO2排出量の抑制を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理体制の構築 エネルギー管理統括者を選定し、全体の統括を計るとともに、各セクションでの温暖化ガス削減の体制を整備する ・空調和設備 廃熱回収型高効率冷温水発生機を稼働させ、エネルギー効率の向上、適切な温度設定、運転時間の管理等を行う 新設、更新する機器類は、温室効果ガス削減に寄与する物を選定する ・受変電設備 受電端力率は95%以上を維持し、100%近くになるよう進相コンデンサーの管理に努める 変圧器の無負荷損失を少なくするよう、更新時等に変圧器の台数管理に努める ・ボイラー設備 ボイラーの適正運転、蒸気ドレンの排熱回収、断熱ジャケットの採用による放熱ロス削減等に努める ・照明設備 白熱灯ランプ、蛍光灯ランプよりLEDランプへの更新、誘導灯のLEDランプへの更新 新規に導入する照明器具にはLED照明器具の導入 ・事務用機器 不要時の電源切断、省電力モードの設定 ・建物 ブラインド、カーテンの開閉による建物の熱負荷削減 ・コージェネ コージェネ発電機を運用し、廃熱回収を行いエネルギー効率の向上を図る
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

太陽光発電設備を導入し、購入電力量を削減し、CO2発生量の削減に寄与したい

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
太陽光発電	規模：40KW ブラックホール棟屋上	平成29年度以降	予定
太陽光発電	規模：20KW アンサンブルシティ棟屋上	平成29年度以降	予定

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考
無し			

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

”省エネルギー設備の導入については、基準年度以前から積極的な取り組みを行っている
 具体的には、次のような取り組みを実施してきている

- ・平成18年度冷温水発生機(1,000USRT)の燃料転換(灯油→天然ガス)により、CO2排出量を全体の8%削減
- ・外気処理空調機のCO2センサーによる外気量制御
- ・ガスエンジンヒートポンプ空調機の導入(4,391KW)
- ・白熱電球、蛍光灯をLED灯への交換
- ・誘導灯のLED化
- ・高効率変圧器の導入(1,975KVA/全体8,225KVA)
- ・全熱交換型換気設備の導入
- ・平成24年度コージェネ発電機(210KW)の導入
- ・平成24年度蒸気ボイラーを高効率機に更新及び燃料転換(灯油→都市ガス)
- ・平成25年度廃熱回収高効率型冷温水発生機(800USRT)導入

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

無し

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

・ 廃棄物の減量化、分別化の推進

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	3,478	t-CO ₂
(調)	3,514	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
溝の口キャンパス	高津区久本 2-3-1	8161	大学	3,415 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k _l 未満	
300~400k _l 未満	
200~300k _l 未満	
100~200k _l 未満	
100k _l 未満	1

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--